

本書は「経済史」という学問領域（ディシプリン）に関する入門書である。経済史に関する基礎的なレベルの授業がおもに大学の経済関連の諸学部で開講されていることを念頭におき、経済学や関連諸領域に興味と関心をもつ諸賢を、主要な読者に想定している。

このように書くと、ただちにいくつかの疑問が寄せられるかもしれない——たとえば、経済史というのは一体どんな学問領域なのか、とか。もちろんほかにもいろいろな疑問が出るだろうが、とりあえず、この点について考えながら、本書の特徴を、問題関心を中心として簡単に説明することから始めよう。

経済史は、英語では「エコノミックヒストリー（economic history）」になるが、要するに「経済の歴史（history of economy）」である。もともと「経済史」という言葉だと、人間が営んできた「経済の歴史」そのものなのか、それともこれら「経済の歴史」を対象とする学問領域なのか、よくわからないので、後者は「経済史学」と呼ぶことにしたい。したがって、「経済史学」は「経済史」を研究する学問領域である、という関係になる。

それでは、経済史学とはなにか。

「経済」とはなにかという点についてはのちほど考えるとして、歴史を研究する学問領域といえは、それは「歴史学」と相場が決まっている。だとすると、経済の「歴史を研究する学問領域」である経済史学とは、歴史学の一部すなわち歴史学の下部領域（サブディシプリン）にほかならない。たしかに、いわれてみると、そりゃそうだ。

その一方で、興味深いことに、冒頭で述べたとおり、日本も含めて世界各地の大学など高等教育機関では、経済史学は、歴史学を学ぶ史学科が設置されている文学部ではなく、おもに経済学部で教えられている。経済学部は「経済学」を教えるところだから、これはつまり、経済史学は経済学という学問領域の下部領域でもあることを意味している。

まとめよう。経済史を研究する経済史学とは、一方では歴史学の下部領域であり、他方では経済学の下部領域でもある。経済史学は、両者の共通集合にあたる学問領域なのだ。むかし数学の集合論で学んだベン図を思いだしてほしい。歴史学と経済学を表す二つの円が重なったところが、共通集合としての経済史学にあたる。

こんな小難しい言葉を並べていると、経済史つまり「経済の歴史」は「経済」プラス「歴史」なんだから、そんなことは当たり前じゃないか、と思われるかもしれない。しかし、隣接する諸学問領域との関係は、じつはそれほど単純なものではない。

まず歴史学との関係については、これはなんとなくイメージしやすいだろう。歴史学はさま

さまざまな対象の歴史を研究するが、そのなかで経済を研究対象とする部分が経済史学であるといつてよい。過去の経済にかかわる「事象のありさまを明らかにすること」が、そのおもな課題となる。これは、政治を研究対象とする部分が政治史学、知を対象とする部分が思想史（インテレクトチュアルヒストリー）であるのと、ほぼパラレルである。

それでは経済学との関係はどうか、というと、これがなかなか難しい。経済学は「事象のありさまを明らかにすること」じゃなくて「背後にある普遍的な論理を解明すること」におもな関心があり、「普遍的な」つまりいつでもどこでもあてはまる「論理」が大切に「歴史」なんて関係ありませんという雰囲気を漂わせているからだ。ここから「経済史学と経済学の接点はいずこ？」という疑問が、むくむくと湧いてくる。先述した「それほど単純ではない」事態というのは、結局のところ、そういうことだ。さてどう考えるべきか、うーむ。

本書の特徴は、こういった問題、すなわち、経済史学という学問領域の定義はいかなるものかとか、隣接する諸領域とどんな関係を取結んでいるかとか、経済史学はどんな歴史を辿ってきたかとかいった、いわばメタ次元（ひとつ上の次元）の問題に強い関心を抱き、そんなスタンスに立って経済史学の基本を考えようとする点にある。これらの点については、おもに序章と終章で論じる。

そんなわけで、本書は、入門書としては、少々理屈っぽいものに仕上がっているかもしれない。カタイ漢字——じゃなくて感じが続くかもしれないが、ちよつと我慢して読みすすんでほ

しい。

それじゃ、そろそろ本論に入ることにしよう。

読書案内

経済史学の入門的でスタンダードな教科書としては、日本の経済史については、石井寛治 [1991]、中西聡他 [2013]、三輪良一 [2012] などが挙げられる。外国の経済史については、石坂昭雄他 [1985]、奥西孝至他 [2010]、金井雄一他 [2010]、長岡新吉他 [1992]、廣田功他 [2012] などを挙げておこう。これらは、上述した「経済史」と「経済史学」の区別でいうと、どちらかというと「経済史」についての説明を重視した教科書であり、経済の歴史の概要を捉えるのに有益である。

これに対して「経済史学」とりわけ経済理論との関係を強烈に意識した教科書としては、ちよっとレベルが高くなるが、ヒックス [1995] と岡崎哲一 [2016] がある。とりわけ後者は、ミクロ経済学におけるゲーム理論の受容と、それにもなう歴史に対する関心の出現という二〇世紀末の経済学の転換を受けて（初版は二〇〇五年に、増補版が二〇一六年に）書かれたものとしては、現時点で日本唯一の経済史学の教科書であり、本書も大きな影響を受け、また多くを学んでいる。

ライブ・経済史入門

——経済学と歴史学を架橋する

目次

はじめに (i)

序章 ウォーミングアップ——経済史学の定義と方法論…………… 1

経済史学と歴史学 (1) / 経済史学と経済学 (4) / 方法論というアポリア(難問)
(7) / 帰納的方法と演繹的方法、個性記述科学と法則定立科学 (11) / 経済史学にお
ける分析手続 (16) / 本書におけるアプローチ (19) / 読書案内 (21)

第1章 狩猟採集経済…………… 23

人類の曙 (23) / 生産者行動理論 (26) / 続・生産者行動理論 (29) / コモンズの悲劇
(33) / コモンズの悲劇をモデル化する (36) / 生産性の停滞 (42) / 読書案内 (45)

第2章 農耕革命…………… 47

農耕革命と定住 (47) / 農耕革命をモデル化する (50) / 狩猟採集経済のデメリットは
解消されたか (55) / モラルエコノミー (61) / その後 (66) / 読書案内 (70)

第3章 ファミリービジネス…………… 73

ファミリービジネスの成立 (73) / 消費者行動理論 (76) / 続・消費者行動理論 (81)
/ 主体均衡論 (85) / ファミリービジネスにおける意思決定 (89) / 低賃金の経済か、

高賃金の経済か (93) / 読書案内 (96)

第4章 資本主義

資本主義の成立 (99) / 労働市場のメカニズム (104) / 資本主義の成長 (109) / 無制限
労働供給モデル (113) / 続・無制限労働供給モデル (116) / 資本主義確立の条件 (119)
/ 読書案内 (122)

99

第5章 小作制度と問屋制度

もうひとつの途 (125) / 生産管理機能のアウトソーシング (128) / 小作制度をモデル化
する (131) / 続・小作制度をモデル化する (136) / 問屋制度をモデル化する (140) / 二
つの途の分岐点 (142) / 読書案内 (146)

125

第6章 産業革命

マルサスの罠 (149) / ソローモデルを構築する (152) / ソローモデルを分析する (159)
/ ソローモデルの政策的含意 (164) / イギリス産業革命 (166) / 日本の経験 (171) / 読
書案内 (173)

149

第7章 企業……………175

企業の時代(175)／完全競争市場のメカニズム(179)／中小企業の意思決定(181)／第二次産業革命(184)／独占の成立(188)／独占企業の意思決定(192)／二〇世紀、そして現在(196)／読書案内(201)

終章 クーリングダウン——経済史学の歴史……………203

「学史」を学ぶ意義?(203)／経済史学の誕生(206)／経済史学の発展(210)／日本の経済史学(213)／経済史学の現在(217)／その先へ(220)／読書案内(222)

あとがき(225)

文献リスト(ⅴ)

索引(ⅵ)

序 章 ウォーミングアップ——経済史学の定義と方法論

経済史学と歴史学

経済史学とは、歴史学と経済学の共通部分に位置し、両者の下部領域をなす学問領域である。この点を、歴史学との関係と、経済学との関係にわけて考えることから始めよう。それにより、経済史学という学問領域について、ちょっと詳しい定義を与えてみたい。

まず、歴史学との関係だが、経済史学とは、経済にかかわる歴史上の現象（史実）のありさまを明らかにすることを課題とする学問領域である。史実のありさまを明らかにすることを課題とする学問領域とは歴史学にはかならないから、ここから両者の関係を読取ることは容易だろう。どうみても経済史学は歴史学の下部領域である。

残された問題は、「経済」とはなにを意味するか、である。「経済」の定義については、一般的なレベルでもさまざまなものがあり、また、おそらく通説は存在しない。経済を主要な研究対象とする経済学においても、じつは事態はかわらない。

それゆえ、ここでは、なるべく広い定義として「人間が、生きるために、ものをつくりだし、使うという活動」を採用する。

経済学でもちいられる言葉を使い、もうちょっと厳密にいうと、次のようになる。モノやサービスなど人間が生みだすものは「財(グッズ)」と呼ばれるが、経済とは、財が生産され、流通し、売買や貸借などなんらかのかたちで交換され、消費されるプロセスの総体、要約すれば「財の生産・流通・交換・消費」を指す。

人間は、このプロセスにアクターとして参画し、経済行動を営むことによつて生命を維持する。そして、これら多数の人間がなす経済行動の結果として、人間社会のなかで「財の生産・流通・交換・消費」というプロセスにかかわる経済システムが創出される。

もつとも、これとて、経済の最大限に広い定義とはいえない。

たとえば、ほくらが「交換」というとき、それは財の配分の代表的なありかたを表現する言葉として利用されている。

しかし、経済人類学者カール・ポランニーは、財の配分は経済システムを秩序立てる手段であるとしたうえで、それを、互酬、再配分、そして交換という三つの形態に分類している。彼

がいう互酬とは、相互依存関係にもとづき、あるいはその関係を強化する手段たる配分を意味し、具体的には贈与、相互扶助、寄付といったかたちをとる。再配分とは、政治的な権力関係にもとづいた義務的で強制的な支払いと、それに対する恩恵としての払戻しを意味し、具体的には貢納、納税といったかたちをとる。ほくらが重視してきた交換は、互酬や再配分を含む財の配分という営為の一形態にすぎない。

あるいはまた、ほくらは、経済プロセスを「生産・流通・交換・消費」と書き、「消費」で終わらせた。でも、なぜほくらは財を消費するのか。それは、あらたに財を生産するためだ。そうすると、経済プロセスは循環するということになる。さらにいえば、財を消費するという営為は、たいていは家庭でなされるが、この家庭では、家事や育児など、ほくらが「経済プロセス」を語るときに忘却しがちな、しかし重要な営為がなされている。しかも、そのほとんどは女性によって。

イヴァン・イリイチなどフェミニズムの理論家たちは、この点に着目し、これら営為を「再生産労働」と命名したうえで、経済プロセスに組込んで検討するべきことを主張した。そりゃそうだ。これら再生産労働がなければ、明朝起きて会社で仕事にゆくのは困難だし、ましてや未来の経済プロセスを担う次世代が生まれて成長することなんてありえないのだから。

そんなわけで「財の生産・流通・交換・消費」のプロセスという「経済」の定義は、あくまで、ぼくがとりあえず妥当だと思って主観的に定めたものであり、それ以上でもそれ以下でも

ない。もっと適切な定義だって、きつとあるにちがいない。

こういった留保を付したうえでまとめると、経済とは、個人の次元でみると、人びとが財を生みだして使う営為が展開され、社会の次元でみると、これら営為が多様な関係を取結ぶことによってひとつのシステムが出来上がり、機能する領域のことである。

そして、この経済の領域にかかわる史実を明らかにする学問領域こそ、歴史学との関係からみた経済史学である。

経済史学と経済学

次に経済学との関係をみてみよう。ここでは、問題はもうちょっと複雑になる。

経済学とりわけその中核をなす理論経済学には、新古典派経済学（ミクロ経済学、マクロ経済学）とか、マルクス派経済学とか、いろいろなものがある。ほくらにとつて重要なのは、そのどれもが、経済行動や経済システムのメカニズムについて、その普遍的な論理を理論的に説明することをおもな課題としていることだ。

普遍的な論理を理論的に説明することを目指すというのは、特定の時空間における経済行動や経済システムがどんなものだったかという、歴史学にとつては重要な問題に対して、ほとんど関心がないと宣言しているに等しい。「普遍性」の理論的説明が大切な人びとにとって、特

定の時空間における史実の「個別性」を明らかにすることなんて、どうみても無意味な営為に
ちがいないのだから。

そうだとすると、経済にかかわる史実を明らかにすることを課題とする経済史学が経済学と
取結ぶべき、あるいは取結びうる関係は、じつに微妙なものとなる。さらにいうと、そもそも
関係を取結びうるのか、という気さえしてくる。

ちなみに、理論経済学の中なかでも、マルクス派経済学については、わりと歴史学と接点があ
り、経済史学にとつて親近感がわきやすい。それは、この経済学が、創始者カール・マルクス
の眼前に広がっていた一九世紀の経済システムである資本主義は、いかに次の経済システムで
ある社会主義に移行するか、という強烈な問題関心に貫かれていたからだ。経済システムの移
行に関心をもつ以上、時間や歴史や過去に注意を払わないわけにはゆくまい。

実際、マルクスは、経済システムの（来るべき展望を含めた）歴史について「アジア的、古
典古代的、封建的、資本主義的、社会主義的、共産主義的」という枠組を提示している。

これに対して、今日の経済学の主流をなす新古典派経済学は、個人の経済行動を分析するミ
クロ経済学にせよ、経済システムの総体を分析するマクロ経済学にせよ、史実の個別性にはあ
まり関心がない。その史実が経済の領域に属するものであっても、だ。

もっとも、このうちマクロ経済学については、経済成長という時間にかかわる現象を主要な
分析対象のひとつとしているため、歴史に対してまったく関心がないというわけではないが、

それでも史実の「個別性」には基本的に無関心である。

また、時間という要素にほとんど関心をもたず、それゆえ理論に組込んでこなかったミクロ経済学をみると、じつは一定の変化が生じていることがわかる。すなわち、二〇世紀末にゲーム理論を取入れることによって大きな変貌を遂げ、歴史や史実に関心を寄せつつあるのだ。この事態に対して経済史学界の一部も反応し、ゲーム理論を取入れたミクロ経済学を利用する経済学、通称「比較歴史制度分析」を構築しはじめている。このあたりは終章で再述するが、そうはいつても、まだまだ先は長いというべきだろう。

それでは、こんな学問領域たる経済学は、はたして経済史学と接点をもちうるのか。

この問題については、正攻法で、つまり経済学と経済史学を同じ次元に設定したうえで「これだっ」と回答するという営為は、いまだなされていないように思われる。もちろんほくも、正解を提示する自信はない。

ただし、そういつてしまうと身も蓋かたもないので、たとえば、経済史学の「手段」として経済学を位置づけるといえるのはどうだろうか。つまり、史実を明らかにする際に、経済学が構築してきた理論、すなわち経済理論をツールとして応用する、ということである。

これだと、経済史学にとって、歴史学との共通点は「目的」の次元にあり、経済学との共通点は「手段」の次元にあり、次元が異なってしまうから、ちよつと変則的かつ不十分な処理といわざるをえない。しかし、経済学と経済史学の接合の第一歩としては、こんなところで我慢

してほしい。

なお、経済理論をツールとしてもちいて分析される対象は、経済の領域に属していなければならぬわけではない。政治とか文化とか社会とかの領域に属しているようにみえる史実であっても、経済理論をもちいて分析すれば、それは立派な経済史学の成果だといってよい。たとえば、過去の政治事象を経済理論をもちいて分析するのは、これは経済史学者のしごとである。そんなこんなで、歴史学との関連からみた定義と、経済学の関連からみた定義を重ねあわせることにより、どうにか経済史学をほくらなりに定義できるようになったと思う。

すなわち、歴史学と経済学の共通集合にして両者の下部領域たる経済史学とは、経済理論を応用し、おもに財の生産・流通・交換・消費という経済プロセスにかかわる行動やシステムの歴史的なありかたを明らかにする学問領域のことである。

方法論というアポリア（難問）

ここで提示した経済史学の定義は、内容的には「当たり前でしょ」といわれそうなものかもしれない。また、経済史学は歴史学と経済学のはざまにある学問領域なのだから、こう定義するしかないと思われるかもしれない。さらにいえば、あまりムリのない感じがするから、さっそく経済理論を応用して経済の歴史を解明してみよう、と前のめりたくなるかもしれない。

しかし、実際には、経済史学は、そのポジションからして、茨の途を歩まざるをえない定めを負っていた——というと文学的で格好よく聞こえるが、要するに、歴史学と経済学でいろいろと作法が違うので、経済史学はなにをどうすればよいかについてなかなか定めることができず、苦労してきたし、じつはいまでも苦労している、ということである。

この作法の違いは、とりわけ方法論の次元で顕著である。つまり、経済史学にとって、方法論はひとつの、そしておそらくは最大のアポリア（難問）をなしている。

方法論 (methodology) というのは、聞きなれない言葉かもしれない。学術的にいえばいろいろと細かな、かつ多様な定義があるかもしれないが、方法論とは要するに「学術活動を営む際のお約束」、もっと簡単にいうと「学問のルール」ということだ。学問は複数の人間によってなされる営為だから、当然、一定のルールがある。そうでなければ、どちらが正しいかがわからなくなってしまうからだ。この点では、学問は、一定のルールのもとで勝敗を競うスポーツや、一定のルールのもとで業績を競うビジネスとかわらない。

そして、スポーツでは（というのは、ちょうどリオデジャネイロでオリンピックが開催されている最中にこの文章を書いているからなのだが）卓球とバドミントンなど各種目でルールが違うのと同じく、学問の世界では学問領域によってルールが異なっている。学問領域のおおのには、その領域に適した方法論があるということだ。たとえば数学では、むかし習ったと思うが、そのルールたる方法論は「与えられた条件から、公理や定理を利用して、結論を証明する」とい

うものになる。

それでは、ぼくらにとつて問題となる経済史学の上位に位置する歴史学と経済学の方法論はどうか、というと、これが結構相異なっており、しかもさまざまな点で相対立している。先に「茨の道」といったのは、そのためなのだった。

両者の方法論の基本的な特徴を確認しておこう。

はじめに歴史学だが、その方法論をもっとも明確に定義したのは、学術的な歴史学の父とみなされている一九世紀の歴史学者レオポルド・フォン・ランケである。ランケは長年ベルリン大学で歴史学の研究教育に携わり、歴史学の学術化の土台を築いたことで知られるが、彼は、歴史学の課題は、史実について「それは、実際には、いかにあつたか (wie es eigentlich gewesen)」を明らかにすることにありと主張した。

すなわち、彼によれば、歴史学者のしごとは、特定の史実について、それが本当にはいかなるものだったか、換言すれば「いつ、どこで、だれによって、なぜ、いかに、なされたか」を明らかにすることである。

ここで「実際には」というのは、科学的な手続、すなわち極力客観的で多数の証拠にもとづき、それらを比較衡量することにより、追検証や反証が可能なかたちで立論を進める、という意味である。

たとえば「日本」という国号の成立という史実を対象とする場合、かつて明治五年太政官布

告は、日本国は紀元前六六〇年に建国された、すなわち「日本」という国号は紀元前七世紀に遡ると定めたが、その際に依拠したのは『日本書紀』など神話だった。しかし、これじゃ追検証も反証もできないので、科学的とはいえず、ダメだろう。他の同時代資料や、近年急速に発展している考古学の成果などを、その妥当性を批判的に評価しながらとりいれつつ、「より確からしい」結論を導出するべきである。実際、今日の日本史学界では、これら地道な作業が積み重ねられた結果として、「日本」という国号は七世紀後半に定められたことがほぼ定説となっている。

つぎに経済学だが、その方法論をもっとも明晰に提示したのは、二〇世紀中葉のイギリスで活躍した経済学者ライオネル・ロビンズである。彼は、経済学に対して「様々な用途をもつ希少性のある資源と目的との間の関係としての人間行動を研究する科学 (the science which studies human behaviour as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses)」という明確な定義を与えた。

「希少性のある」とは、一定の量しかないということであり、「資源と目的との間の関係としての人間行動」とは、もってまわった言い回しなのでわかりにくいだが、要するに財をどう配分するかに関する意思決定のことである。彼によれば、経済学者のしごととは、人間が一定の量の財を複数の用途すなわち目的に振分ける際におこなう意思決定のメカニズムを解明することにある。

その際、彼が想定する人間は、さまざまな個性をもった生身の人間ではなく、同一の判断基準を共有する人間一般、すなわち抽象的な人間である。そして、彼の念頭にある判断基準は、すべての人間に共通するというのだから、特定のブランドを好むとか、特定の宗教にもとづくとか、バドミントンより卓球が好きとかいった具体的で特殊なものではありえない。それは、あくまでも抽象的で、普遍的で、だれでも納得できるもの、一言でいえば合理的なものである。ロビンズにとって、経済学が想定する人間は、ひとしく合理性をもった存在だった。

彼が明示した「人間は合理的である」という仮定は、ひとつの、ただしすべての経済学の根底をなす重要な法則として、経済学界の人口に膾炙してゆく。

歴史学と経済学、両者の方法論がかなり異なることが、ここから感じとれるだろうか。

帰納的方法と演繹的方法、個性記述科学と法則定立科学

二つの学問領域がおもに用いる方法論の相違について、二つの対立軸に沿って整理しておく。

第一は、帰納的方法か演繹的方法かという軸である。

歴史学は、どちらかといえば帰納的方法に親和的なかたちで立論を進める傾向にある。帰納的方法とは、個々の事例を分析し、そこから他の事例にもあてはまる一般的で普遍的な論理

(ルール、法則、因果関係)を見出すことを試みる推論の方法である。

歴史学に即していえば、たとえば、一七八〇年代のフランスは天候不順が続き、食料不足が深刻となった。民衆は事態の打開を国王ルイ一六世に期待したが、簡単な解決策などあるはずもなく、彼らの期待は不満にかわり、やがて一七八九年、パリで革命(フランス革命)が勃発すると、民衆の多くは、国王ではなく革命政府に期待を寄せるようになってゆく。それからほぼ半世紀後、一八四〇年代のフランスは、またしても天候不順を原因とする食料不足に襲われた。民衆の不満は国王ルイ・フィリップにむけられ、一八四八年、フランスはまたしても革命(二月革命)を迎える。これら事例は「天候不順、食料不足、政治的激動」というプロセスを経ている点で似ている——という感じ。

これに対して経済学は、どちらかといえば演繹的方法に親和的なたちで立論を進める傾向にある。演繹的方法とは、まず一般的で普遍的な論理を前提として設定し、それらにもとづいて個別の事例を解釈しようと試みる推論の方法である。

経済学に即していえば、財を生産して供給する場合、合理的な人間であれば、もつとも生産性の高い原料から使いはじめる。したがって、生産量を増やしてゆくと、より生産性の低い原料を使わざるをえなくなり、最後の一単位の財を生産する費用は上がってゆく。合理的な人間であれば、費用を回収できない価格を設定することはないから、生産者が「この価格で売れるなら供給してもよい」と考える価格を表す曲線、すなわち供給曲線は、横軸に財の量をとり、

縦軸に価格をとった直交座標を考えると、右上がりとなる。こうして「人間は合理的である」という前提から「供給曲線は右上がりである」という法則が導出できた。それでは、今度は「供給曲線は右上がりである」という法則を前提として、別の法則を探してみよう——という感じ。

第二は、個性記述科学か法則定立科学かという軸である。

この二つの概念は、一九・二〇世紀転換期にドイツで活躍した哲学者ヴェイルヘルム・ヴィンデルバントが、諸々の科学を分類するために提唱したものである。彼によれば、科学には、個別具体的な事例を対象とし、その特徴（個性）を明らかにして説明（記述）することを課題とする種類と、極力多数の事例を対象とし、それらに共通する論理（法則）を導出（定立）することを課題とする種類がある。前者の代表は文学など人文科学であり、後者の代表は物理学など自然科学である。

ほくらが対象としている二つの学問領域についていうと、歴史学は、基本的に個性記述科学の方法論に親和的である。

先述した一七八〇年代フランスの事例に即していえば、歴史学者にとって主要な課題は、天候不順については、天気は、どの年に、どの地域で、どのような状態だったか、食料不足については、食料のなだが、どこで、なぜ、どの程度不足したか、政治的激動については、民衆が当初国王に期待した理由はなにか、民衆の期待はいかなるメカニズムで失われたか、彼らの支

持はいかなる経緯を経て革命政府にむけられたか、といった個別具体的なテーマを適切に説明することにあら。

これに対して経済学、とりわけ今日の主流をなす新古典派経済学は、基本的に法則定立科学の方法論に親和的である。それは、一八七〇年代に新古典派経済学が考案されるにあたり、しばしば「限界革命三人組」と呼ばれる同派の創始者たちが、意図的に、つまり意識して、自然科学とりわけ物理学のありかたを真似ようとしたからである。

先述した供給曲線の例についていえば、経済学者は、具体的な企業や財の供給曲線が本当に右上がりかとか、実際には価格が下がれば下がるほど生産量や供給量を増やす生産者がいるのではないかとかいった個別具体的な問題には、あまり関心を示さない。彼らにとって主要な課題をなすのは、某ファストフードチェーンのハンバーガーの売行きと価格の関係を明らかにするとか、生産量が増えるほど価格が下がるコメの豊作貧乏問題を説明するとかではない。価格が一パーセント変化すると供給量は何パーセント変化するか、企業規模が大きくなると供給曲線の傾きはどうか、あるいはその財の価格はどうか決定されるかといった、一般的で普遍的な問題について、それらを統べる論理を導出することである。

この二つの対立軸を組合せ、歴史学と経済学の方法論の相違をまとめておこう。

まず歴史学は、帰納的方法と個性記述科学という方法論に親和的である。ただし、帰納的方法は一般的で普遍的な論理を導出することを最終的な目的とすることで、歴史学は、たい

ていの場合、そこまでの野望はない。個別具体的な事例を説明できれば、つまり帰納的方法の第一段階さえ実現できれば、とりあえずそれでよい。第二段階たる、一般的で普遍的な論理の導出まで進む必要はない。この点で、歴史学が百パーセント帰納的方法に基づいているとまではいえない。

これに対して経済学は、演繹的方法と法則定立科学という方法論に親和的である。ただし、法則定立科学において法則は個別具体的な複数の事例の分析から導出されるのに対して、経済学は「合理的な個人」とか「財の希少性」とかいった法則をデファクトに（無条件に）前提とし、そこから他の法則を導出しようと試みる傾向にある。法則定立科学の方法論は、個別具体的な事例の分析から法則を導出するという点において、帰納的方法に接近するが、経済学はそうではない。この点で、経済学が百パーセント法則定立科学に基づいていてはいえない。まとめると、歴史学は基本的に「法則はどうでもよいから、個別具体的な事実を分析して説明する」学であり、経済学は基本的に「個別具体的な事実はどうでもよいから、法則から法則を導出する」学である。

ここまで断言すると、自分でも「ちょっと言いすぎかもしれない」という気がしてくるが、まあよい。ともかくにも、日本では、歴史学は文学部で研究教育され、経済学は経済学部で研究教育され、ともに「文系学問」とくくられがちだが、方法論すなわち「学問のルール」の観点からみると、かなり違う。

だから、両者の共通集合たる経済史学には「茨の道」が待っているのである。

経済史学における分析手続

それでは、実際に経済の歴史を分析するにあたり、ほくらはどんな手続を採用して、この「茨の道」をクリアすればよいか。

もつとも単純な方法としては、個別具体的史実の説明か、法則の導出か、どちらかに特化するというやりかたが考えられる。

前者であれば、たとえば、大航海時代の世界経済をけん引したこと、名高く、また世界初の株式会社として知られるオランダ東インド会社の誕生のプロセスを細かく調べるといのはどうだろう。あるいはまた、一九二九年の世界大恐慌が東アジア諸国に与えたインパクトを調べるといのはどうだろう。

後者であれば、たとえば、貨幣量と物価水準のあいだには一定の関係（とりわけ、財の取引量と貨幣の流通速度が一定の場合は比例関係）があるという所説「貨幣数量説」について、その妥当性を検証するべく、大航海時代にポトシ銀山（現ボリビア）からヨーロッパに大量流入して貨幣として利用された銀の量と物価上昇率を比較衡量するといのはどうだろう。あるいはまた、国際貿易は工業化を促進するか否かについての法則を確立するべく、鎖国という江戸時

代日本の経験を分析するというのはどうだろう。

ただし、これら事例をよくみればわかるとおり「個別具体的史実の説明だけ」あるいは「法則の導出だけ」という営為はありえない。オランダ東インド会社成立の説明には経営組織に関する理論の知識が、世界大恐慌のインパクトの説明には国際経済理論の知識が、おのおの必要である。その一方では、貨幣数量説の妥当性の検証にはポトシ銀山の個別具体的史実の知識が、国際貿易と工業化の関係に関する法則の導出には鎖国という個別具体的史実の知識が、おのおの必要である。

さらにいえば、個別具体的史実の説明と法則の導出という相矛盾するスタンスの併存という事態は、単に経済史学に限られたものではない。歴史学においても、経済学においても、事情はかわらないといってよい。

たとえば歴史学において、先述したように、フランス革命前夜の状況を「天候不順、食料不足、政治的激動」と要約し、個別具体的史実として説明する際、ほくらの念頭には「食料不足の主な原因は天候不順である」という法則が、予断としてアプリオリに（先天的に）存在している。しかし、現実には、食料不足の原因にはさまざまなものがある。実際、経済学者アマールティア・センは、各地の飢饉を比較衡量し、食料不足が生じるか否かは政治制度の民主的性格のレベルにおおきく左右されると主張している。個別具体的事象を説明する際にも、なんらかの法則が介入せざるをえないわけだ。

あるいはまた経済学についていうと、たとえば「オレンジの価格水準」という場合、ほくらはすべてのオレンジを「オレンジ」という抽象度の高い「同一の」財として、ひとしなみに取扱っている。そのうえで、抽象度の高い次元で「法則の導出」にむけた手続が進められる。糖度、サイズ、あるいはビタミンC含有量といったさまざまな品質は、その存在すらがアプリオリに、そして「捨象」という便利な言葉のもとに、無視されてしまう。しかし、現実には、一個一個のオレンジは、すべて品質が異なる「個別具体的な」財であるはずだ。法則ばかりが語られる裏では、このような「個別具体性」とでもいってべき財の性質が隠蔽されている。

話を経済史学に戻し、経済史学が採用すべき方法論について要言すれば、経済史学の営為における個別具体的史実の説明と法則の導出は、採用されるべき分析手続の相互関連する二つの側面をなしているといえるべきだろう。

すなわち、史実と法則のどちらから開始してもよいが、史実を説明し、そこから法則を導出し、別の史実をもちいてその妥当性を検証し、検証されかつ可能であれば改善された法則をもちいて別の史実を説明し、その説明をもとにして法則を改善し、あるいは、別の法則を導出し——という循環的な、というよりは、史実の説明についても法則の導出についても水準が上昇するという意味でらせん状のプロセスを辿ることにより、法則の妥当性の向上、新しい法則の導出と相互関連、史実の説明、あるいは他の史実の説明の可能性といったさまざまな分析を同時に進め、経済史に関する知識を豊富化することこそ、経済史学がとるべき、またとりう

る分析手続である。

もちろん、らせん的な手続の具体的な形態については、時と場合によってさまざまなものがあるにちがいない。

本書におけるアプローチ

ここまで、経済史学の定義と方法論について、いろいろと考えてきた。ほくは、メタ次元の話が好きなので、この手のトピックについてさらに話を続けてもよいのだが、それでは入門書という機能を果たせないので、第1章からは、本題である経済の実態の歴史すなわち経済史に話題をうつさざるをえない。

それでは、経済史に対して、ぼくらはいかにアプローチするべきか。歴史学と経済学と経済史学の関係の複雑さを顧みれば、この点は重要な問題であり、また経済史を論じる際には前提として明確にしておかなければならないことがわかる。

本書で採用するアプローチは、三つにわけて説明できる。

第一に、財の生産・流通・交換・消費という経済プロセスのありかたを時系列的に追う。この点については、一般的な経済史学の教科書とかわらない。

第二に、経済プロセスのうち、とりわけ生産という段階にかかわる個人の行動や社会全体の

システムを重視し、歴史上に登場してきた諸々の生産形態の特徴と、ある形態が次の形態に移行するメカニズムを明らかにすることを試みる。流通・交換・消費という経済プロセスの他の段階については、生産にかかわらせながら、それと関連するかぎりで検討の対象とする。

生産という段階の形態を重視するという選択には、歴史上きわめて大きな変遷を遂げてきたことと、交換のありかたと相互規定関係にあるなど議論の射程が長いことという二つの理由がある。

第三に、歴史上登場してきた生産形態を論じるにあたり、その特徴や、次に登場する形態に移行するメカニズムについて、それらを説明できそうなモデルを提示し、そこから含意を導出し、これら含意をなるべく具体的な史実とつきあわせ、モデルと史実がどれぐらい整合しているかを確認する、という手続を採用する。この点が、本書のアプローチの大きな特徴といえるかもしれない。

モデルと史実の突合せという手続を採用するのは、先述した経済史学が採用すべき分析手続のありかたを意識したからである。もちろん、入門書という本書の位置づけと、多くの能力的な限界を反映して、史実の説明と法則の導出とのらせん的な往復運動という本格的な分析手続は、本書ではとりえない。モデルと史実の突合せとは、その第一歩というか、入門バージョンというか、そんな感じのものにすぎない。

しかも、それすら、本書でうまくいっているかといわれると、ちょっと自信がない。モデル

読書案内

と史実を突合せるなかで、経済史学の本格的な分析手続のノリをちょっとでも感得してもらえれば、ほくとしては十分満足である。

それでは、時計の針を人類の曙に巻きもどしてみよう。

まず本章で引用・言及した文献を紹介すると、ポランニー [2005]、イリイチ [2006]、マルクス [1963]、グライフ [2009]、岡崎 [1993]、ランケ [1948]、ロムンス [1957]、ワインデルバント [1929]、ヤン [2000] である。

歴史学の定義や方法論については、日本語で読める現時点での到達点として、遅塚 [2010] がある。基本的かつ入門的なものとしては、カー [1962] と溪内 [1995] がすぐれている。

なお歴史学は、二〇世紀後半以来、「社会史」や「文化史」をキーワードとしておおきく変化しつつあるが、前者については二宮 [1995] が必読であり、現在進行中の後者については野家 [2016] や長谷川 [2016] が適切な見取り図を提示している。

経済学の定義や方法論については、さまざまな経済理論が存在し、また時代とともに変化してきたため、経済学の歴史を分析する学問領域である経済学史学の教科書から入るのがお勧め。そのなかで、もっともわかりやすいのは、ほくが知るかぎりでは中村他 [2001]。一応ほく

も小田中 [2003] を書いていたので、はずかしながら、ひとつよろしく。経済学は一八七〇年代におおきく変貌し、新古典派経済学が誕生するが、そのエッセンスは、武隈 [2016] などミクロ経済学の教科書としてまとめられているので、まずはここからスタートするのが王道。なお、新古典派経済学誕生の立役者とりわけ「限界革命三人組」は、自分たちがまったく新しい方法論に立脚する経済理論を構築していることを明確に意識していた。「個別具体的な事実はどこでもよいから、法則から法則を導出する」学として経済学を再構成しようとする彼らの意図は、三人組自身の手になるシェヴォンス [1981] やメンガー [2004] にみてとれる。近年発達してきたゲーム理論を取入れたミクロ経済学の入門的な教科書としては、松井他 [2000] がある。

第1章 狩猟採集経済

人類の曙

人類の祖先は、最近の研究によると、五〇〇万年ほど前、おそらくはアフリカにおいて、チンパンジーの祖先と分岐した。両者を区別する基準は、直立二足歩行の有無である。こうして登場したほくらの先祖は、かつては「猿人」と呼ばれ、今日では「ヒト亜属」と呼ばれている。代表的な存在としては、アウストラロピテクスなどがある。

二〇〇万年ほど前、これまたアフリカにおいて、ヒト亜属のなかで、脳の発達を特徴とする「ヒト属」が登場した。彼らは、かつては「原人」や「旧人」と呼ばれていたが、アフリカのみならずヨーロッパやアジアに広まり、分岐していった。代表的な存在としては、北京原人、

ジャワ原人、ネアンデルタール人などがある。

そして一三万年ほど前、三たびアフリカにおいて、ヒト属のなかで、現行人類であるヒト（種としてのヒト）が登場した。彼らは、かつては「新人」と呼ばれ、今日では「ホモ・サピエンス」と呼ばれているが、ヒト属の他の種と比して高度な知性と技術をもち、環境変化に対して適切に適応するなどにより、他の種を凌駕あるいは駆逐して世界中に広がることになった。ほくらの直接の祖先である。

さて、本書は経済史の入門書なので、問題は、彼らがどんな経済行動をとり、どんな経済システムを構築していたか、とりわけどんな生産形態を実現していたか、である。彼らは定住せずに移動生活を営んでいたといわれているので、農耕や（遊牧以外の）牧畜など定住を前提とする生産形態を採用することは不可能、とまではいえないかもしれないが、困難だろう。そうすると、残された生産形態は動物の狩猟や植物の採集ということになる。こんな経済システムを「狩猟採集経済」と呼ぶ。

この時期の狩猟採集経済は、生産性が低いこともあり、みずからの生存の維持に必要な財を獲得することを主要な目的とする自給自足経済という性格をもっていた。

もつとも、狩猟採集経済を「生産形態」と呼ぶことには、ちょっと抵抗感があるかもしれない。なにかを「生産」しているような感じがしないからだ。狩猟にせよ採集にせよ、財を生産しているのは正確には「自然」であり、人間はそれを拾いあつめているにすぎない。

ただし、狩猟や採集に携わるに際しても、人間は、自分の資源すなわち体力や時間を投下している。その点では、狩猟や採集は、ほくらが「生産」と聞いたときに心に思いうかべる農業や工業とかわるところはない。また、今日においても、狩猟採集経済の特徴をもつ生産形態は、世界各地で存在する。なかでも重要であり、また、先進国においてすら無視できない位置を維持しているものとしては、漁業が挙げられる。漁業に携わる人びとを「生産者」と定義することに反対する者はいないだろうから、やはり狩猟採集経済はひとつの生産形態なのである。

さて、狩猟採集経済にはいくつかの問題があり、財の生産をそれだけに依拠していると、やがて限界につきあたると。具体的には、狩猟採集の対象たる財の乱獲に至りやすいとか、生産性の向上が期待しづらいつかいた問題である。人類の曙において狩猟採集経済の対象となる財は食料がほとんどであり、食料生産の限界は生存の危機に直結する。それゆえ、ある段階で、生産形態の中核は狩猟採集経済から別の形態、すなわち定住をともなう農耕牧畜経済に移行せざるをえなくなる。この移行は、紀元前一万年ごろに始まったといわれている。

しかし、狩猟採集経済は、いかなるメカニズムによって、財の乱獲や生産性の停滞をひきおこすのか。

生産者行動理論

財の乱獲の問題については、「コモンスの悲劇」という名前で知られるモデルを援用して考えることが有益である。

狩猟採集経済における個人の行動は、人間が狩猟採集に費やす時間や体力などの資源（リース）を費用〔Cost：頭文字をとってC〕とみたて、それらをもちいることによって得られる食料など生活必需品を中心とする財を収入〔Revenue：R〕と考えれば、生産行動の一種とみなせる。生産行動の分析は、ミクロ経済学における「生産者行動理論」と呼ばれる分野のしごとなので、まずはこの理論の基本的なモデルを確認することから始めよう。

なお、本書では、入門書という性格（と、そして、それ以上にほくが数学どころか算数すらアヤシイという個人的な事情）からして、なるべく小難しい数式は使わず、直感的に理解しやすい図を使って、モデル化とその説明を進める。

狩猟採集経済の例としては、漁業を考える。生産者は漁師であり、彼らが生産する財は魚である。

まず、二つの法則を仮定として導入する。

第一に、漁師は合理的な人間であり、収入から費用をひいた利益を最大化するように行動する。これは「人間は合理的である」という法則を、生産行動にあてはめたものである。合理的

であれば、さらなる利益を得るチャンスを逃すはずはない、というわけだ。

もっとも「人間は合理的である」という法則は、じつは証明されていないアブリオリな前提であり、法則というよりは単なる仮説、あるいは数学における公理のようなものである。事実、実際に治験者を対象として実験をおこない、経済学が前提としてきた諸仮説を検証する「実験経済学」と呼ばれる学問領域が近年発展しつつあるが、それによると、どうも人間はそれほど合理的な存在ではないらしい——が、その点はとりあえず置いておく。

第一の法則は、したがって「利益最大化」とまとめられる。

第二に、漁師が働けば働くほど魚の水揚げ量、つまり総収入 [Total Revenue : TR] は増えるが、そうするとだんだん海が混んできて、漁の能率は下がってくる。能率が下がるとするのは、一日に漁師が船を出す回数を増やせば総収入は増えるが、最後に出した回の水揚げは徐々に減ってゆく、ということである。あるいは、漁師が複数人である場合を考えると、「ここは魚がとれるぞ」ということが知れわたり、その海域に漁に出る漁師が増えると、漁師全体がゲツトする魚の水揚げの総量は増えるが、その増えかたはだんだん鈍くなり、最後のほうは船を出しても空振りに近くなる、つまり増えかたはゼロに近づく、ということである。

ここで、最後の回の生産行動から得られる収入を限界収入 [Marginal Revenue : MR] と呼び、限界収入が徐々に減少してゆくことを「逓減する (diminish)」という。日本の経済学界では、なぜかいまではほとんど使われない「逓」という漢字をわざわざもちい、もったいぶって「逓

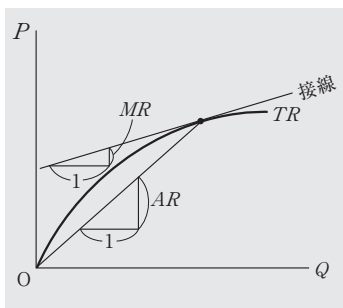


図 1・1

減」なんて訳語をあてているが、元の英語が（たぶん）中学校で習う「diminish」だから、要するに「だんだん減る」というだけのことである。

そんなわけで、第二の法則は「限界収入逓減」とまとめられる。

言葉だけだとわかりにくいかもしれないので、限界収入逓減を図で考えてみよう【図 1・1】。横軸に量 [Quantity : Q] をとり、縦軸に価格 [Price : P] をとった直交座標を考える。横軸の「量」というのは、この場合は、船を出す回数や参加する漁師の人数などで表現される漁の回数である。縦軸の「価格」というのは、自給自足経済では生産された財に価格が付くことはないから奇妙に聞こえるかもしれないが、収入や費用や利益を比較衡量するために便宜的に導入された単位にすぎないと思ってほしい。

それでは、この直交座標上で、総収入はどんな曲線を描くか。量がゼロだと総収入は当然ゼロなので、総収入曲線は原点「O(0,0)」からスタートする。そして、漁の回数が増えると総収入は増加するので、曲線は右上がり、つまり傾きは正になる。小難しくいうと、総収入曲線の一階微分係数は正である。

ただし、海が混んできて、最後の出漁回や最後の参加者が得られる収入すなわち限界収入は

遞減するので、曲線の上がりかたは徐々に緩やかになり、水平に近づいてゆく。これまた小難しくいうと、総収入曲線の二階微分係数は負となる。ちなみに、総収入曲線上のある点において、縦座標の値を横座標の値で割ったもの、すなわち原点とその点を結ぶ直線の傾きが、その点における平均収入 [Average Revenue: AR] である。

これで、ようやく総収入曲線が描けた。問題は、漁師たちはどこまで魚をとろうとするか、つまり何回出漁するか、である。ちょっと考えると、出漁すればするほど総収入は増加するから、体力と気力と精神力が続くかぎり出漁し、とれるかぎりの魚をとって総収入の最大化を目指すのではないか、という気もする。しかし、問題は「出漁するには体力と気力と精神力をはじめとする費用がかかる」という事実である。もちろん、船を出すわけだから、燃料の補給や船の維持にかかる費用だってバカにならないだろう。

結局、合理的に行動する漁師が目指すのは、総収入を最大化することではなく、総収入から総費用 [Total Cost: TC] を差しひいた利益を最大化することである。おっと、これが第一の仮定だった。

続・生産者行動理論

それでは、利益が最大となる点はどこか。

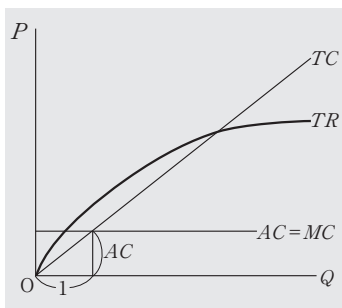


図 1・2

利益は総収入から総費用をひいたものである。したがって利益を最大化する点をみつけるには、総収入については曲線が描けたわけだから、あとは総費用曲線を描き、両者の差が最大になる点を探せばよい〔図 1・2〕。

費用については、どの船を出す費用も、どの回も船を出す費用も、一定と仮定する。つまり平均費用 [Average Cost: AC] は一定である。さらにいうと、最後の一回の出漁にかかる費用すなわち限界費用 [Marginal Cost: MC] は、この場合、出漁一回あたりの費用が一定なので、平均費用と同じ数値となる。船の大きさはおのっの違うんじゃないかとか、船を出しつづけると減価償却が必要になるんじゃないかとか、いろいろと細かな疑問が頭をよぎるかもしれないが、モデルを簡略化するためだと思って我慢してほしい。そうすると、総費用は、一回も出漁しなければゼロであり、二回出漁したり漁師が二人出漁したりすれば二倍になるので、横軸の量に比例する。つまり、総費用は、直交座標上では、原点を通る直線をなす。ちなみに経済学では、直線は曲線の一つとみなすので、今後は「曲線」という語で統一する。

なお、総収入が総費用を上回らなければ漁師は出漁しないので、総費用曲線は、少なくとも最初のうちは総収入曲線の下に位置し、ある点で交差し、その後は上に位置する。どの回も

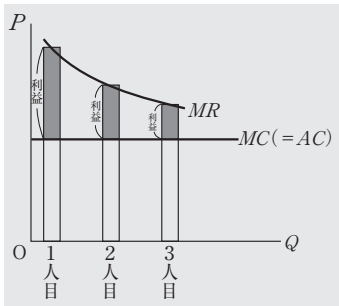


図 1・3

にかかる費用も一定だから、平均費用と限界費用は一定にして同じ数値であり、ともに横軸に平行すなわち水平な同一の直線として表される。

それでは、利益が最大になるのはどこか。これまで総収入、総費用、限界収入、限界費用、平均収入、あるいは平均費用といった概念を導入してきたが、利益を最大化する点は、これら概念を使うと、どう表現できるか、ということである。

複数の漁師がある海域に出漁する事例に即して、彼ら全体が得る利益がどうなるかについて考えてみよう〔図 1・3〕。最初の漁師は、合理的な人間だから、収入が費用を上回って正の利益が見込めるがゆえに漁に出る。最初のひとりということは、その時点での最後の一回の出漁でもあるので、これは、限界収入が限界費用を上回っており、その差額が彼の利益となることを意味している。

彼の利益を目にして、二人目の漁師が出漁する。もちろん彼も合理的な人間なので、収入が費用を上回ると予想している。ただし、限界収入は逡減し、限界費用は一定なので、彼は、最初の漁師ほどの収入、さらに利益は見込めない。それでも、全体としてみると、二人目の漁師が体現する限界収入は限界費用を上回っている。彼ら二人について、おのおのの限界収入から限界費用をひいたものを合計すると、全体で得

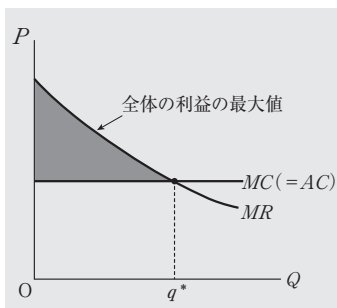


図 1・4

られる利益となる。

さらに、彼ら二人をみて、三人目の漁師が出漁する。限界収入はさらに減少し、これに対して限界費用は一定なので、彼が見込める利益はさらに少ないが、いまだ彼がゲットできる収入である限界収入は限界費用を上回っているので、利益は正である。したがって彼の出漁は合理的であり、また、全体の利益はこれによって増加する。

この簡単な事例からわかるのは、全体の利益は、個々の漁の限界収入から限界費用をひき、それらを足しあわせることによって計算できる、ということだ。そして、全体の利益は、漁が増えれば増加する。

しかし、いつまでも同様の事態が続くわけではない。限界費用は一定なのに対して、限界収入は逡減するからだ。漁が増えてゆくにつれて、両者の懸隔はどんどん狭まってゆく。そして、どこかで両者は等しくなる。さらに漁が増えたと、今度は限界費用のほうが限界収入よりも大きくなり、その回の費用が収入を上回ってしまうので、全体の利益は減りはじめる。したがって、全体の利益が最大となるのは、限界収入が限界費用と等しくなる点である。

図で考えてみよう [図 1・4]。限界収入は、当初は水平な限界費用曲線の上に位置し、右下がりのかたちをとった曲線をなす。二つの線は、ある時点で交差する。この点をこえると、

今度は、限界収入曲線は限界費用曲線の下に位置するが、これは利益が減ることを意味する。二つの曲線が交差する点は、横座標「 q^* 」が全体の利益を最大にする漁の量を表しているのが最適点をなす。そして、二つの曲線と縦軸で作られた三角形みたいなかたちをした図形の面積が、全体の利益の最大値となる。漁師は全員合理的な人間であり、これ以上出漁すると利益が減ることを理解しているので、漁はここで終わる。以上。

「利益最大化」と「限界収入逡減」という二つの法則を仮定すると「限界収入と限界費用が等しくなる点で利益最大化が実現され、その点が最適点となり、生産はそこで終わる」という結論が法則として導出される。これが生産者行動理論の基礎である。

コモンスの悲劇

ある人間集団がいて狩猟採集経済を営んでいる場合、彼らが合理的であれば、限界収入と限界費用が一致する量まで生産活動すなわち狩猟や採集をおこない、彼ら全体が得る総利益は最大になり、メダシメダシ——というのが、生産者行動理論から導出されたモデルが教えるところだが、こと漁業をはじめとする狩猟採集経済においては、実際には、そううまくゆくとはいかない。むしろ、うまくゆかない場合のほうが多いというべきだろう。

現実にはなにがおこってきたのか、そして、今日なにがおこっているのか、といえれば、それ

は「乱獲」である。漁業についていえば、ちょっと前だと、秋田の特産品だったハタハタが乱獲のため絶滅寸前となり、幻の高級魚となった。最近だと、高級寿司ダネとして有名なクロマグロが、世界的な規模の乱獲により、絶滅危惧種に指定された。乱獲の犯人として国際的な非難を浴びているのは、いうまでもなくマグロ好きのわれらが日本人である。おっと、そういうば、これまた日本が批判の対象となっている鯨の問題もあった。漁業以外というと、象牙の獲得を目的とした象の乱獲が深刻である。

乱獲が進むと、収入量は減ってくる。絶滅すれば、収入は当然ゼロとなる。収入量が減れば、利益は減少する。すなわち、乱獲とは、限界収入と限界費用が等しくなる最適点をこえて生産が進んでしまうという、一種の過剰生産を意味している。

それでは、なぜこんなことが生じるのか。漁師など狩猟採集経済に携わる人びとが合理性を欠いているからだといいたくなるかもしれないが、じつはそうではない。生産者一人ひとりが合理的に行動する結果、全体としては乱獲や絶滅など非合理的な結果がもたらされてしまうのだ。狩猟採集経済に伴うこんな事態は、今日では「コモンスの悲劇」という名で知られている。

狩猟採集経済の特徴は、だれもが自由に生産活動に携われるという点にある。

普通の生産活動として、たとえば携帯電話を工場で生産することを考えれば、両者の違いは明らかだろう。

携帯電話製造工場にある生産設備は、だれでも勝手に利用してよいわけではない。それは工場を所有する企業のものであり、使つてよいのは当該企業だけである。

これに対して、狩猟採集経済の例として、ここでもまた漁業を考えると、漁業が営まれる場たる海や湖や川は、基本的にだれでも利用可能である。領海権、漁業権、あるいは水利権といった排他的な利用権も存在するが、それらは例外的な存在や規定にすぎない。狩猟採集経済の特徴は、財の生産にだれでも自由にアクセスできるといふ点にある。このような特徴は、通常「オープンアクセス」と呼ばれている。また、オープンアクセスが可能な天然資源は、通常「コモンズ」と呼ばれている。

一九六八年、生態学者ギャレット・ハーディンは、人口問題に関する総説と展望を記した短い論文「コモンズの悲劇」を発表した。彼によれば、人口は環境や生態系に大きな影響を及ぼすまでに増加しているが、それは、水や空気をはじめとする環境や生態系や、さらには人類が構築してきた文明の構成要素の一部がオープンアクセスであり、そのことが、人類全体にとって最適な状態が個人おのおのにとって最適な状態と乖離するという事態をもたらしているからだった。かくなる判断に立ち、彼はなんと「産む自由」を制約すべきことを説くが、それはまた別の話。

この、たった六ページの論文は、経済学をはじめとするさまざまな学問領域において、ただちに受入れられ、大きな反響を呼んだ。それは、各個人が合理的に判断して行動した結果が、

彼をメンバーとする集団全体にとって最適すなわち合理的な結果と一致するとはかぎらず、さらには、オープンアクセスである資源が関与する場合には、むしろ両者は一致しないほうが普通だ、と主張していたからである。

漁業の問題で考えてみよう。総利益が最大になる点とは、漁師全体にとって最適な点である。ただし、その点が、個々の漁師にとって最適な点、すなわち利益を最大にする点と一致するとはかぎらない。いや、漁業がなされる海や川が基本的にオープンアクセスであるからには、むしろ、両者は基本的に一致しない。ハーデインの所説からは、そんな結論が導出できる。

たしかに、限界収入と限界費用が一致する点で、全体にとっての利益は最大となる。しかし、ある漁師が、その点をこえてさらにもう一回出漁したとしたら、どうなるか。漁師集団の全体からすると、利益は減少する。しかしながら、出漁した漁師にとっては、収入は増えるから、出漁にかかる費用を考えても、もしかすると利益は増えるかもしれない。もしもそうだったら、この漁師は、自分の利益を最大にすることを考え、合理的に行動したといつてよい。

集団の最適点をこえて出漁した漁師の利益は増加するか否か。この問題をモデル化し、図を使って考えてみよう。

コモンズの悲劇をモデル化する

ここまで出てきたのは、総収入「 TR 」、総費用「 TC 」、平均収入「 AR 」、平均費用「 AC 」、限界収入「 MR 」、そして限界費用「 MC 」である。まず、これらが相互にどんな位置関係にあるかを調べつつ、図を描いてみよう。

なお、水揚げの合計すなわち総収入は、出漁回数に応じて均等に配分されると仮定する。つまり、一回出漁すると平均収入がゲットできることになる。

まず、総収入と総費用。これらについては、すでにみたとおりである「 $\text{図}1\cdot1$ 」。総収入は、原点を通り、右上がりだが、傾きは逡減する曲線を描く。総費用は、原点を通る右上がりの直線を描き、当初は総収入曲線の下に位置する。

つぎに、平均費用と限界費用。これらについても、すでにみたとおりである「 $\text{図}1\cdot2$ 」。平均費用は、出漁一回あたりの費用なので、総費用曲線の傾きの値である。総費用は直線を描くから、その傾きは一定である。限界費用は、最後の回の出漁にかかる費用だが、平均費用は一定なのでこれまた一定で、かつ平均費用に等しい。したがって、平均費用と限界費用は、横軸に平行する同一の直線として描ける。

そして、平均収入と限界収入。

このうち限界収入については、すでにみたとおり「 $\text{図}1\cdot4$ 」、「限界収入逡減」の法則により、右下がりの曲線をなす。また、当初は限界費用（したがって平均費用）曲線の上に位置するが、ある時点で交差し、それ以後は後者の曲線を下回る。

ここで問題は、限界収入曲線と限界費用曲線はどこで交わるかである。両者の交点 $[E^*(q^*, p^*)]$ では限界収入と限界費用が等しくなるが、このうち前者は、ある点において財を一位増やしたときに増える収入の額だから、その点における総収入曲線の接線の傾きの大きさを表される。また、後者は、ある点において財を一位増やしたときに増える費用の額だから、総費用曲線の接線の傾きをなしている。したがって、交点では、二つの曲線の接線の傾きが等しくなる。

このうち総費用は直線なので、接線の傾きは直線そのものの傾きと等しい。まとめると、交点では、総収入曲線の接線の傾きが総費用曲線（直線）の傾きと等しくなる。逆にいうと、二つの傾きが等しくなる点で二つの曲線が交わることになる。そして、そこで総収入と総費用の差たる利益が最大化される [図 1・5]。

もう一方の平均収入だが、総収入曲線上のある点における平均収入の大きさとは、その点で原点と結んだ直線の傾きである。総収入は逓減するので、漁の量が増えるほど、総収入曲線上の点と原点を結んだ直線の傾きは小さくなる。つまり、平均収入は右下がりの曲線を描く。また、平均収入は、総収入曲線と総費用曲線が交差する点において、平均費用と等しくなる。当該の点を原点と結んだ直線とは、すなわち総費用曲線に他ならないからだ。まとめると、平均収入曲線は、右下がりであり、総収入と総費用が等しくなるところ $[E^{**}(q^{**}, p^*)]$ で平均費用と交差する [図 1・6]。

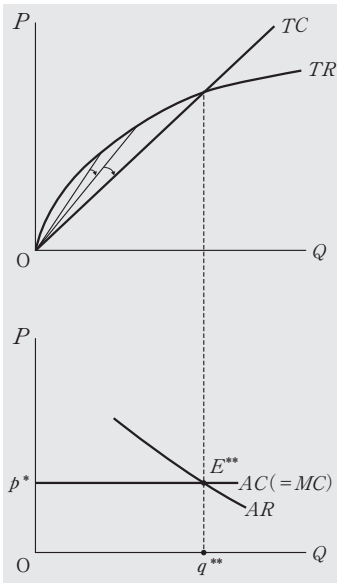


図 1・6

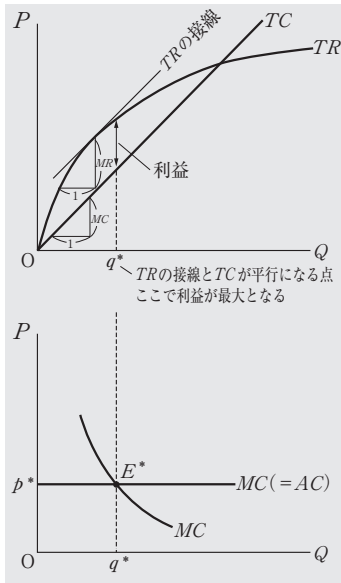


図 1・5

最後に残ったのは、限界収入曲線と平均収入曲線の位置関係である。総収入曲線上に、どこでもよいかから適当に点「F」をとってみよう。総収入は通減するので、原点とその点「F」を結ぶ直線は、総収入曲線に対して、かならず左下から右上に交差する。ここで、その点「F」からもう一単位、右に動かしてみよう。そのときの総収入の増加分が限界収入、原点ともとの点「F」を結ぶ直線上の増加分が平均収入である。両者を比較すると、上述した「左下から右上に交差する」という位置関係を反映して、前者は後者よりもかならず少なくとも「図 1・7」。こ

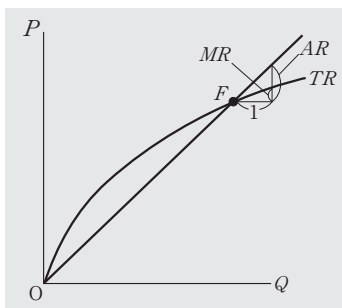


図 1・7

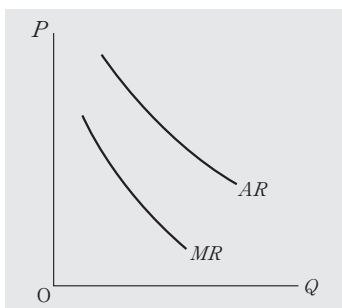


図 1・8

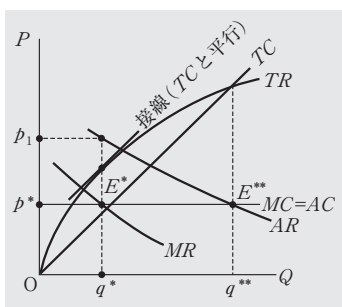


図 1・9

これから、限界収入曲線は平均収入曲線の下に位置することがわかる [図 1・8]。

いやあ、疲れた。でも、どうか、総収入、総費用、限界収入、限界費用、平均収入、そして平均費用の位置関係がはっきりした [図 1・9]。

そして、これで、ようやく、集団の最適点をこえて出漁した漁師の利益は増加するか否かという設問に回答できる。

利益が最大になる点すなわち最適点 $[E^*, q^*, p^*]$ において、平均収入曲線は平均費用曲線のうえにある。平均収入曲線はつねに限界収入曲線の下にあるからだ。ここで、総収入は均等に配分され、したがって一回出漁すれば平均収入が獲得できる、という仮定を思いだしてほし

い。つまり、最適点「 E^* 」において、ある漁師が抜駆けしてもう一回出漁すれば、彼は平均収入が得られ、平均収入は平均費用よりも大きいから追加の利益「 $(y-d^*)$ 」が見込めることになる。集団の最適点をこえて出漁した漁師の利益は増加するのだ。

そうだとすれば、合理的な漁師であれば、出漁を続けたり増やしたりするにちがいない。さらにいえば、漁師は全員合理的だと仮定されているから、全員が抜駆けするはずだ。全体としての最適点をこえることはわかっていても、である。

それでは彼らはどこまで出漁を続けるかというところ、それは総収入が総費用と等しくなり、平均収入が平均費用と等しくなり、したがって、どの回の出漁についても利益がなくなってしまう点「 E^{**} 」である。これが乱獲、さらに言えば、一般にコモنزの悲劇と呼ばれている事態が生じるメカニズムである。

なお、総収入は均等に配分されるという仮定は恣意的だと感じられるかもしれない。その場合は、次のように考えてみてはどうだろうか。出漁する前に、漁師が集まり、どれくらい漁をするかを議論する。全員一致の結論は、表面上は、当然「全体の利益を最大にするため、最適点「 E^* 」をめざして行動しよう」となるはずだ。でも、一人ひとりの漁師は、胸のなかでは「抜駆けして、もっと出漁を増やそう」と考え、実際、行動に移すにちがいない。そうすれば、船の大きさが同じだとして、増やした分の出漁は、総収入を出漁の回数で割った平均収入をもたらす、自分の収入の合計を増やすからである。こうして、すべての漁師が出漁の回数を増や

し、気付いたときには、すべての漁師について利益は雲散霧消し、場合によっては赤字が出てしまっているわけだ。

オープンアクセスが利用できる場合、人間集団全体の利益を最大化する最適点と、各個人の利益を最大化する点がずれてしまう。だから、人間は合理的であると仮定しても、いや、合理的であるがゆえに、合理性の結果として達成されるべき全体としての最適点が実現されない。非合理性も悪意もないままに、オープンアクセスが可能な天然資源が供給する財は乱獲され、人びとの生活水準は悪化してゆく。コモنزの悲劇が「悲劇」と呼ばれる所以である。

そして、狩猟採集経済においては、天然資源はたいがいオープンアクセスであるため、コモنزの悲劇が生じやすい。これが、狩猟採集経済が孕む第一の問題である。

生産性の停滞

狩猟採集経済の二つ目の問題は、生産性がなかなか向上しないことである。生産性が向上しなければ、人びとの暮らしは豊かにならないだろう。さらにいえば、いまから何万年も前の時代においては、そもそもの生産性は低く、人びとは生存の限界ギリギリで生活していたはずだ。そんな状況のなかで生産性が低ければ、天候不順など不測の事態が生じた場合、人びとは生命の危険にさらされることになる。

狩猟採集経済においては、なぜ生産性の向上が困難なのか。そこには二つの理由があると思われる。

第一は、これまで狩猟採集は「生産」の一形態であると述べてきたが、もっと正確に言えば、財を生産しているのは人間ではなくて自然環境であるということだ。

狩猟採集とは、自然環境が生産した財を、人間が勝手に取得するという行為にすぎない。漁業についていえば、財たる魚を生産しているのは、漁師ではなく、母なる海である。漁師は、そこから魚を勝手にゲットしているにすぎない。そして、自然環境そのものに、生産性向上の意思があるとは思えない。したがって、ほくら人間ができることといえば、せいぜいが、ほくらをとりまく自然環境が過度に悪化して取得できる財の量が激減しないように気をつけるとか、狩猟採集のテクニクを改善して収量の増加に努めるとかいった程度の、いわば間接的な営為だろう。

もちろん、降雨の喚起や地球温暖化の制御など、自然環境を変化させる技術が開発されれば、狩猟採集の生産性を向上させることは可能になるかもしれない。しかし、今日にあっても、先は長い。人工降雨や人工降雪は可能になったかもしれないが、地球温暖化の制御に全世界が悪戦苦闘していることは周知の事実である。

第二は、コモンスの悲劇の構図が出来上がっている場合、自分だけ頑張って生産性を向上させようというモチベーションが働きにくくなるということだ。

またも漁業を例にとると、ある漁師が（ほとんどSFの世界だが）画期的な魚の増産技術を開発し、それによって魚が倍増したとしよう。倍増した分の魚は、苦勞して技術を開発した漁師のものになるか、といえは、そんなことはない。魚が倍増したという噂を聞きつけた他の漁師たちは、出漁の回数を増やすにちがいない。たとえば全員が出漁回数を二倍にすれば、技術を開発した漁師の取り分は、かつてに比すれば二倍にはなるが、それでも開発の苦勞につりあうと感じるかといえは、答は「？」である。

さらにいえは、魚が倍増したとしても、コモングの悲劇のメカニズムが働けば、最終的には総収入と総費用は等しくなり、技術を開発した漁師を含めてすべての漁師の利益はゼロになってしまう。これでは、生産性を向上させる技術の開発という営為は、どう考えても損である。

人類が最初に採用した生産形態である狩猟採集経済は、オープンアクセスという特徴をもっていたことを反映して、財の乱獲や生産性の停滞をもたらしやすいという問題をかかえていた。そして、これらの問題は、ただちに生存の危機につながっていた。それでは、どうすればよいのか——紀元前一万年ごろ、世界各地でばくらの祖先が直面していたのは、こんな状況だった。

読書案内

人類の曙については、経済史学を含めた歴史学というよりは、むしろ考古学の守備範囲といふべきだろう。実際、歴史学者が書いた代表的な世界史の通史であるマクニール [2008] は、狩猟採集経済から農耕牧畜経済への移行を画する農耕革命前後から記述を始めている。

考古学の世界では、発掘の進展や、進化生物学や進化心理学や認知考古学など隣接学問領域も含めた諸領域における理論的発展を反映して、新たな知見が急速かつ次々に登場している。たとえばネアンデルタール人は、かつては「ほくらホモ・サピエンスの祖先である」だったのが「ある時点でホモ・サピエンスと分岐したので、ほくらの祖先ではない。しばらくホモ・サピエンスと共存したが、やがて絶滅した」となり、さらに「遺伝子解析してみると、両者は交配していた」になった。この点については、とりあえずペーボ [2015] を参照。

これら近年の研究動向を踏まえたうえで、人類の曙について、わかりやすく通史的な概説を提示しているものとして、認知考古学者が一般読者むけに書いたミスン [2015] がある。

また、文明の発達を地理的要因に帰すタイヤモンド [2000] や、東洋と西洋の優劣を時系列的に比較することをめざすモリス [2014] も興味深い。

なお、自然環境のなかでも、とりわけ気候変化は、人間の生活に大きな影響を与えてきた。本書では前面に出して取上げることが（ほとくの能力不足の関係で）できないが、この点については、鈴木 [2000] が過去一万年間をサーベイするという難題に取組んでいる。

「コモンスの悲劇」という問題を提起したハーディンの論文 (Hardin [1968]) は、ウェブ上

で全文が読めるので、関心をもたれた向きは検索してほしい。

「モンスの悲劇」については、経済学や環境科学など幾多の分野で論じられ利用されてきたので、多くの教科書にモデル化された説明が見出せる。経済学については、環境経済学や公共経済学など、いわゆる応用ミクロ経済学の分野の教科書でみつけやすい。ほかが見たかぎりではわかりやすい説明を提示しているのは、小島〔2006〕第二章。ここでは、さらに、「モンスの悲劇」(本書でも第7章で取扱う)独占企業の行動メカニズムと同型であるという大切な指摘が、わかりやすく説明されている。

ちなみに、今日でも狩猟採集経済の色彩を色濃く残している漁業においては、「モンスの悲劇」は依然としてアクチュアルな問題でありつつづけている。ホッケ、ウナギ、サバ、マグロなどを対象とする日本漁業がかかえる問題については、勝川〔2012〕が必読。魚好きであれば、一読して頭をかかえること請け合いである。

あとがき

本書は、ぼくの本務先である東北大学経済学部でもにも新生むけに開講され、数年に一度担当している「経済史入門」の二〇一三年度講義のために作成した講義ノートをもとに、大幅な加筆修正を加えて出来上がった。

じつは、それ以前は、「経済史学」というよりは経済現象の歴史そのものである「経済史」に重きを置いた（伝統的な、といってもよい）講義をしていたのだが、この年、どういう風の吹きまわしか「マニユファクチュアとか、綿工業とかいわれても、新生生諸君は面喰うだけだろうし、つまらんに違いない」と思ったち、むしろ「経済史学とはなにか。なぜ学ぶのか。いかに研究するのか。経済学や歴史学との関係はいかなるものか」といったメタ次元の問題を中心とし、学部新生レベルの経済理論との接合に気を配りながら、全面的に講義内容を変更したのだった。

その延長線上にある本書は、結果として「経済史入門」というよりは「経済学と歴史学の入門」とでもいべきものになった感があるが、ぼくとしては「経済史入門」兼「経済学入門」

兼「歴史学入門」として読んでもらえれば、とてもうれしい。

もつとも、経済史学がカバーする対象の相当部分を、入門レベルとはいえず下ろし単著で取扱うという企画の無謀さを反映して、いろいろなミスや誤った理解があるかもしれない——というよりも、きつと山ほどあるにちがいない。ミスや誤解を発見した際は、ぜひともご指摘・ご教示いただきたい (odanaka@econ.tohoku.ac.jp)。

ちょうどいまから三〇年前の一九八六年。ぼくは学部三年に進学し、廣田功先生のもとで西洋経済史を学ぶことになった。

中木康夫『フランス政治史』（全三巻、未來社、一九七五〜七六年）から受けたインパクトのもと、フランス社会経済史を専攻していると自称しつつ一九世紀フランス農村部の民衆政治 (Popular politics) をしばらく研究したが、その後、いろいろと事情あって歴史理論・歴史学方法論・史学史・歴史教育論など歴史学の周辺を彷徨い、経済史学とは縁遠い日々が続いた。第二次世界大戦後フランス地方都市の都市計画・都市政策 (フランス語で「ユルバニスム」) を研究することに落着き、わりと経済史学に近いところに戻ってきたと感じるようになったのは、ようやくここ数年のことである。

また、教育の面では、一九九四年に現勤務先に採用してもらった——のはよいのだが、担当は社会思想史、授業科目は学部が経済学史・大学院が社会思想史ということで、これまた経済

史学とは縁遠い生活を続けてきた。そんななか、数年に一度、勤務先の新入生諸君を対象として「経済史入門」なる講義の担当が回ってくるのだが、そのときだけがホントの経済史とつきあう時間となった。

というわけで、本書を書きおえたいま、じつに三〇年来の宿題をようやくやつけたような気がする。

本文中でもくりかえし強調したが、経済史学は経済学と歴史学の交錯する地点に位置し、両者の下位領域にして共通集合である、という複雑な性格をもっている。そのため、メタ次元の諸問題を考えるには好都合だが、しかし、考えはじめると、それはそれでキリがなくなる、という特徴を有する。ほくも、そういう理由から、知命の年を迎えるまで、経済史学の本を書くのは敬して遠ざけていたのだが、トシもトシだし、そろそろ自分の思うところを好き勝手に書きしるしてもよいだろうという気になった、という次第である。

ほくの学生・院生時代に経済史学について教えてくださった、師匠・廣田先生はじめ、故・岡田与好先生、毛利健三先生、関口尚志先生、肥前栄一先生は、この宿題をどう読んでくださるだろうかと、柄にもなく感傷にふけていたら、なんと今年（二〇一六年）度から、勤務先の大学院で経済史を教えることになった。これもまた、なにかの縁えんじなのだろうか。

本書は、勁草書房から刊行される『ライブ』三部作（と、ほくが勝手に命名した拙著群）の三

冊目ということになる。一冊目となる『ライブ・経済学の歴史』（二〇〇三年）を出してから一四年、二冊目の『ライブ・合理的選択論』（二〇一〇年）を出してから七年を経て、ようやく三部作完結ということになる。長かった。

それでも無事に実現したのは、最初に声をかけていただいた徳田慎一郎さん（元・勤草書房）と、二冊目の売れ行きが「ウーム」だったにもかかわらず、本人においてすら忘却の淵に沈んでいた企画をひろいあげ、実現にこぎつけてくださった鈴木クニエさん（勤草書房）という二人の編集者のおかげである。お二人に、心から謝意を表したい。でも、また「ウーム」だったら、すみません。

最後に、私事になるが、とつくに高校生になったというのに、いまだに父親のつまらんオヤジギャグに（さすがに迷惑そうな顔をしつつ）つきあってくれている娘・美有をはじめ、布団にもぐるかオフィスで仕事するか出張に出るかしかない日常生活をサポートしてくれる家族・親族にも、サンクス。

それでは、また仕事に戻ることにしようか。

二〇一六年秋 杜の都にて

小田中 直樹